

地方公共団体における データ利活用ガイドブック ver.1.0 概要 (2018年6月公表)

総務省 情報流通行政局
地域通信振興課 地方情報化推進室

- 地方公共団体が、**個人情報保護にも配慮しつつ**、その保有するデータを**部局・分野横断的に活用**して**効果的な政策立案**や**住民サービスの向上**等に取り組むための**手引書**として、「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック（2018年6月）」を策定。
- ICT担当部署のみならず、子育て・介護・環境・防災・都市計画等様々な分野の担当職員を読者として想定し、データ活用にあたっての手順をわかりやすく整理。

ガイドブックの全体構成

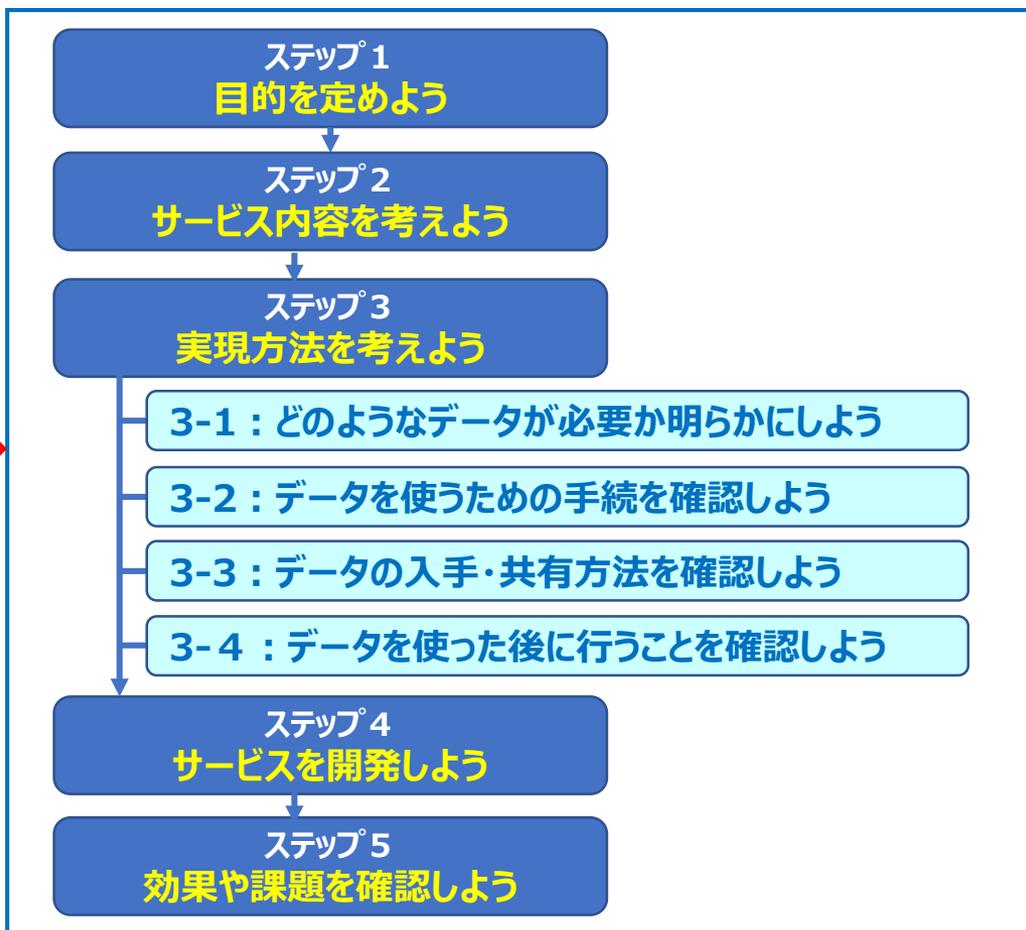
第1章
なぜ今、データ活用が必要なのか

第2章
データを活用した行政サービス改革

第3章
データを活用した
行政サービス開発の進め方

第4章
地方公共団体における
データを活用した行政サービス事例集

付録
1. データ活用検討のためのワークシート
2. データアカデミー実施概要
3. 姫路市のデータ分析基盤に対する個人情報リスク評価（PIA）



－データを活用した行政サービス開発の進め方（第3章）－

- ガイドブック第3章において、実際にデータを活用した行政サービスを検討する際の手順を提示。特に、**データを利用するための手続**について重点的に整理。
- 「**データ活用検討のためのワークシート（付録1）**」を添付。実際に職員がデータ活用を検討する際、データ保有課や個人情報保護担当課等が円滑な意思疎通を図るための必要情報を一覧にすることが可能。

3-2：データを使うための手続を確認しよう

（1）前提条件の確認

- ・データ取得時の根拠法令の確認
- ・活用したいデータは個人情報か
- ・統計的な活用に関する確認

個人情報を含むデータを活用したい場合

（2）利用目的の確認

- ・個人情報取扱事務名の把握
- ・事務に記載されている利用目的の確認
- ・**目的の範囲内かどうかを判断**
 - ※新規に取得する個人情報の取扱い
 - ※既存の利用目的の変更

（3）目的外要件の確認

- ・目的外利用にかかる該当条項の確認
 - 本人同意、所掌事務上の必要等
- ・目的外利用が可能かどうかの判断
 - 各団体の個人情報保護条例上の解釈
 - ※情報を提供する場合の検討

（4）利用条件等の検討

- ・利用条件や提供条件の検討
 - 抽象化データの利用、個人情報への庁内アクセス制限等

（5）個人情報活用関係の庁内手続

- ・個人情報保有課や個人情報保護担当課、情報システム部門との調整等の庁内手続の確認

実証協力団体担当者へのインタビューも掲載

日常業務の中で負担を増やさずことなく、データ分析ができるようになりました。



運用ルールや運用の際の具体的な内容整理ができました。



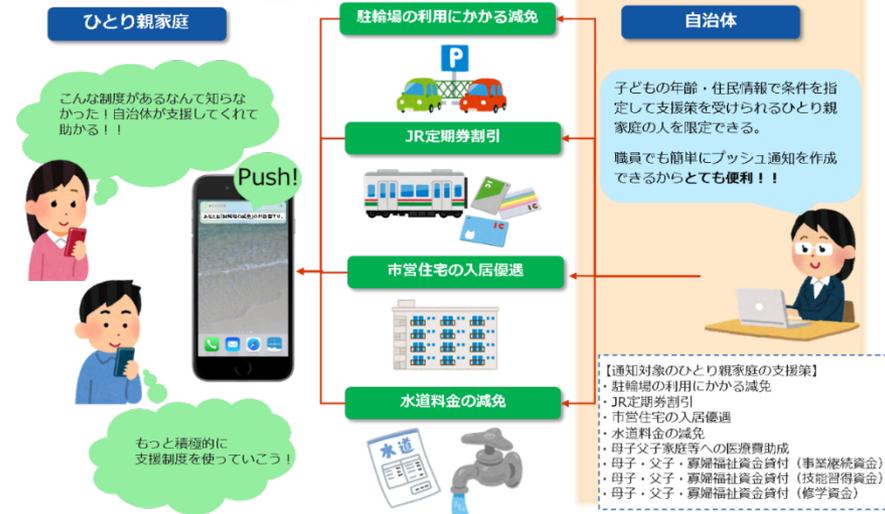
「地方公共団体におけるデータ活用ガイドブック（2018年6月）」の概要③

－ 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービス事例集（第4章） －

- 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービスの参考となるよう、**全国の先進的な14事例を紹介**。
- 千葉市、姫路市における事例のほか、子育て、健康・医療・介護、防災、情報発信など、様々なデータ活用事例を整理。「姫路市の**行政情報分析基盤に対する個人情報リスク評価（付録3）**」を添付。

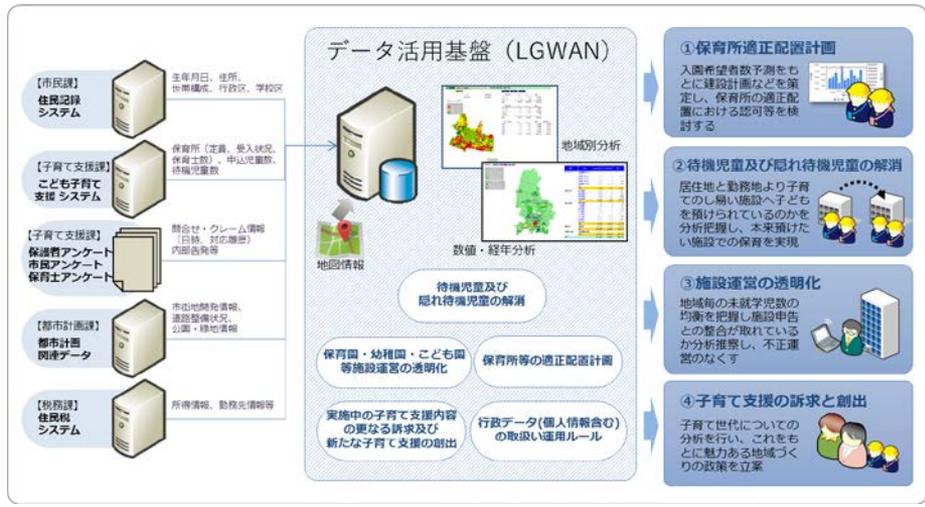
市民ひとりひとりに必要な情報を提供（千葉市）

属性情報等を活用して、ひとり親家庭へ支援情報（駐輪場の利用料減免、JR定期券割引、市営住宅の入居優遇等）をプッシュ型で提供。



データを活用した政策立案・評価（姫路市）

住民に関する情報等を活用して、保育所の適正配置計画、待機児童及び隠れ待機児童の解消策等の政策を立案。



<その他先進事例>

- ・子ども成長見守りシステム（箕面市）
- ・地域包括ケア情報プラットフォーム（福岡市）
- ・母子健康情報サービス「会津若松+」（会津若松市）
- ・統合型GISと住民基本台帳システムの連携（会津若松市）
- ・電子お薬手帳サービスharmo（ノルモ）（川崎市）
- ・NDB（ナショナルデータベース）の分析（横浜市）
- ・マイME-BYO（みびょう）カルテ（神奈川県）
- ・健診データを使った健康増進アプリ（江別市ほか）
- ・子育て総合案内サイト「かけっこ」（掛川市）
- ・統合型GISによる災害情報の可視化（浦安市）
- ・ちばレポ（ちば市民協働レポート）（千葉市）
- ・LINEとの連携協定（福岡市）

－データアカデミー実施概要（付録2）－

- 地方公共団体職員を対象として、データを活用して課題解決を図りたい担当課や必要なデータを保有している部署が一つのチームとなって、**地域の課題解決にデータ分析を活用できるスキルを身につける**ためのデータ活用人材育成研修プログラム「データアカデミー」を実施。
- 各地方公共団体の実際の課題をテーマとして、ワークショップ形式でデータ活用のシミュレーション。
- **全国11地域（11市5町）**で各4回程度、**合計約180人**の職員が参加。



団体名	研修テーマ
秋田県湯沢市	転出超過抑制・メインストリート活性化のためのアンケート・統計分析
千葉県茂原市	字ごとに分けした人口推移検討
神奈川県鎌倉市	福祉・要介護等の情報を利用した分析
静岡県裾野市	市民意識調査を利用したアンケート分析
静岡県賀茂地区	移住者データ分析と、広域でデータ共有する際の取扱い
愛知県日進市	数十年後の日進市の課題の分析
大阪府枚方市	人口推移と定住に関する分析
兵庫県神戸市	高齢者の居場所情報をGISで活用
兵庫県芦屋市	ガンメタボ検診率と防災計画
兵庫県宝塚市	検診率と情報展開の分析
奈良県生駒市	ニュータウン世代の住民動向の分析